

野沢温泉村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	3,730 人	3,434,723 千円	129,232 千円	604,486 千円	17.60 %	15.30 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

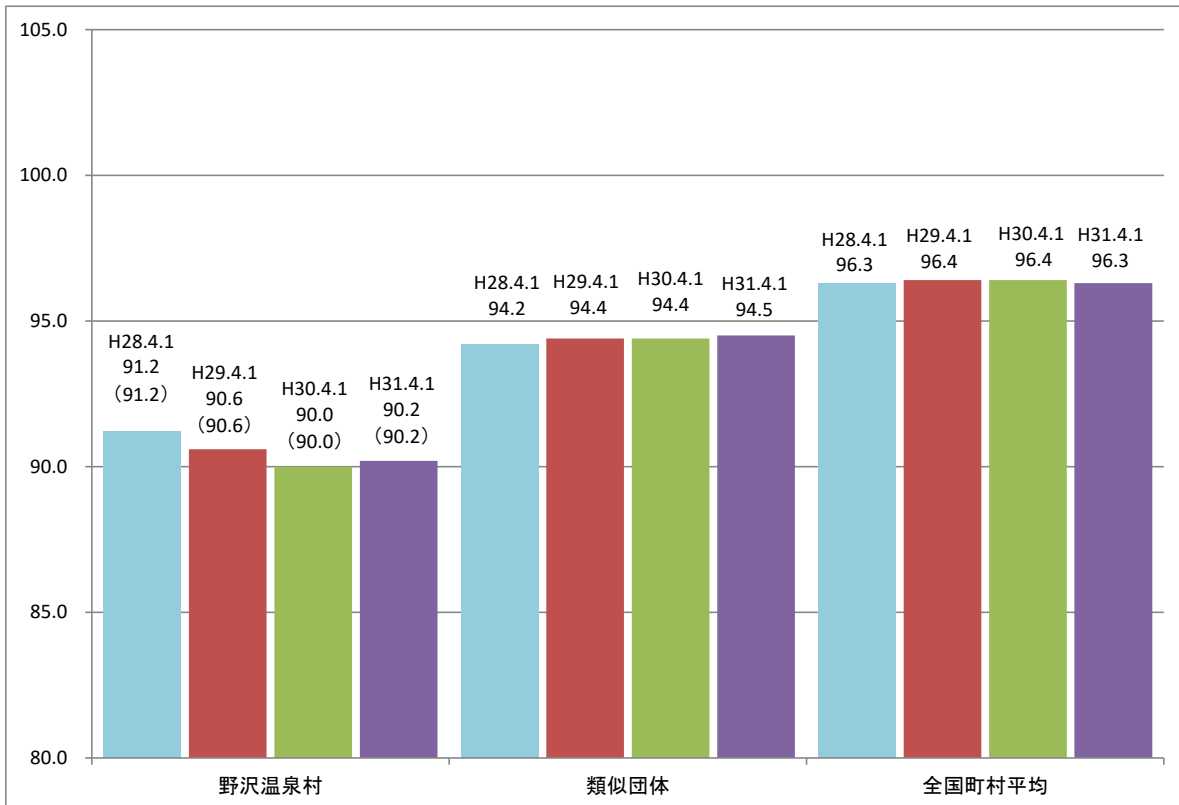
区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	53 人	170,459 千円	23,657 千円	73,989 千円	268,105 千円	5,059 千円	5,445 千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年 4月 1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなしとし、高齢層は最大4%程度引下げる。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

該当なし

③その他の見直し

管理職員特別勤務手当について、国を参考に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	
				(国比較ベース)
野沢温泉村	43.6 歳	300,900 円	324,210 円	322,313 円
長野県	45.4 歳	337,900 円	401,437 円	372,575 円
国	43.4 歳	329,400 円	—	411,123 円
類似団体	41.0 歳	292,000 円	340,327 円	318,817 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分		野沢温泉村	長野県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	191,200 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	156,200 円	148,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	242,900 円	該当者なし	335,800 円	360,800 円
	高校卒	208,400 円	283,600 円	324,800 円	335,800 円

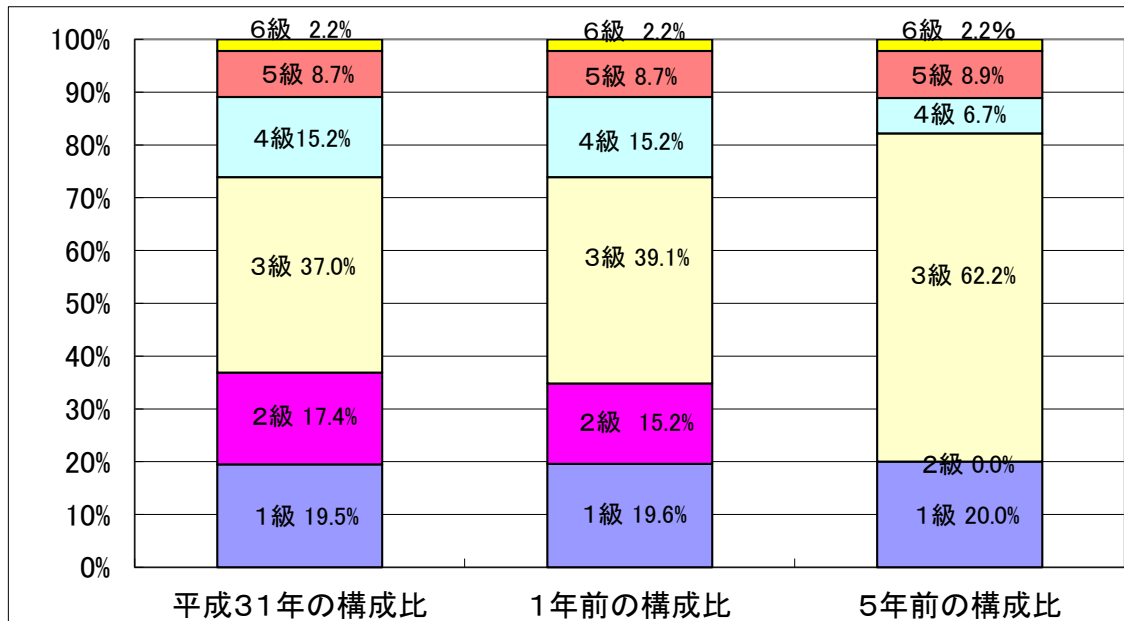
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	総務課長、参事	1人	2.2%	319,200円	410,200円
5級	課等の長、副参事	4人	8.7%	289,700円	393,000円
4級	課長補佐、主幹	7人	15.2%	264,200円	381,000円
3級	係長、主査、園長、主任保育教諭	17人	37.0%	231,500円	350,000円
2級	主任、高度の知識又は経験を必要とする保育教諭	8人	17.4%	195,500円	304,200円
1級	主事、保育教諭	9人	19.5%	146,100円	247,600円
計		46人	100.0%		

(注) 1 野沢温泉村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（野沢温泉村）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

野沢温泉村		長野県		国	
1人当たり平均支給額(30年度) 1,460 千円		1人当たり平均支給額(30年度) 1,736 千円		1人当たり平均支給額(30年度) -	
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分		(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分		(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 職務の級加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(野沢温泉村)

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和2年度6月期		令和2年度6月期	

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

野沢温泉村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 無し)			定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

(3) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		120 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		30,000 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		6.5 %			
手当の種類(手当数)		3 手当			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算)	左記職員に対する支給単価	
税務手当	村税事務従事職員	賦課及び徴収事務	120千円	月額 2,500円	
下水道終末処理場作業手当	下水道終末処理場業務常時従事職員及び事務従事	現業及び事務		現業職 月額 8,000円 事務職 月額 4,000円	
派遣手当	他自治体への派遣職員	他自治体での業務		月額 基本給の10%	

(4) 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	7,145 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	135 千円
支給実績(29年度決算)	8,295 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	157 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子ども 1人につき8,000円(配偶者がいない場合は、そのうち1人については10,000円) 父母等 1人につき6,500円(配偶者及び扶養親族に係る子がいない場合は、そのうち1人については9,000円)	同じ	—	6,896 千円	215,500 円
住居手当	職員の居住する村内にある住宅 ・家賃23千円以下 家賃-12千円 ・家賃23千円~55千円 (家賃-23千円)×1/2+11千円 ・家賃55千円超 27千円(定額)	同じ	—	654 千円	163,500 円
通勤手当	・交通機関等の利用者(片道2km以上) 運賃相当額が55千円以下については運賃相当額 ・自動車等使用者(片道2km以上) 2千円~24,500円	同じ	—	853 千円	44,895 円
管理職手当	課等の長 給料月額額の5%	—	—	1,190 千円	238,000 円
宿日直手当	宿日直業務 4,700円	異なる	国 4,400円(業務内容の相違)	2,355 千円	37,984 円
寒冷地手当	支給期間 11月~3月 扶養親族のある世帯主 月額 17,800円 その他の世帯主 月額 10,200円 その他 月額 7,360円	同じ	—	3,544 千円	64,436 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

給料報酬	区分	給料	月額	
			額	等
給料報酬	村長	675,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副村長	565,000 円	770,000 円/	360,000 円
	議長	257,000 円	630,000 円/	391,800 円
	副議長	180,000 円	344,000 円/	140,000 円
	議員	155,000 円	279,000 円/	115,000 円
				261,000 円/
期末手当	村長	(30年度支給割合)		
	副村長	3.35 月分		
退職手当	議長	(30年度支給割合)		
	副議長	3.35 月分		
退職手当	村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副村長	675,000円×在職月数×0.425	13,770,000 円	任期毎
	備考	565,000円×在職月数×0.254	6,888,480 円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

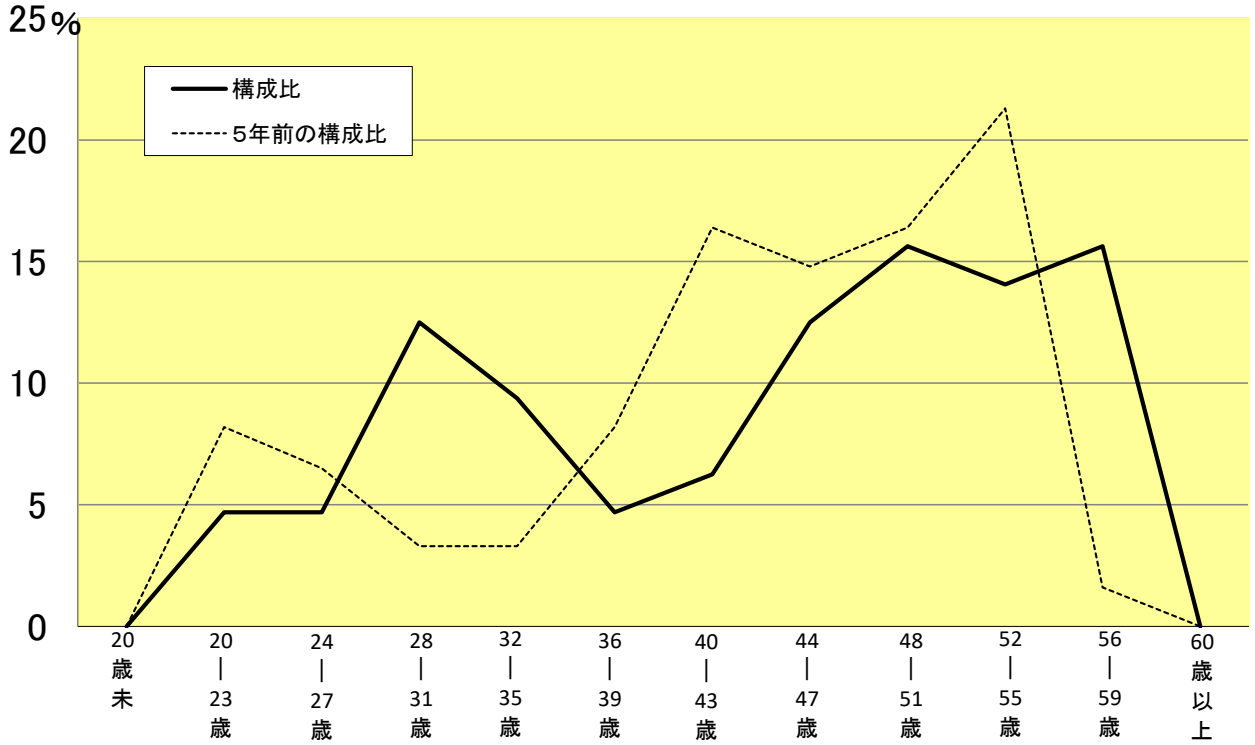
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	
		総務	14	14	0	
		税務	3	3	0	
		農林水産	3	3	0	
		商工	5	5	0	
		土木	5	5	0	
		民生衛生	13	14	1	
		2	3	1		
	計	46	48	2	<参考> 人口1,000当たり職員数 13.14人 (類似団体の人口1,000当たり職員数 21.87人)	
	教育部門	7	7	0		
	小計	53	55	2	<参考> 人口1,000当たり職員数 15.06人 (類似団体の人口1,000当たり職員数 25.62人)	
公営企業部門等	水道	2	2	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	6	6	0		
	小計	9	9	0		
合計		62	64	2	<参考> 人口1,000当たり職員数 17.52人	
		[93]	[93]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）（部門別職員数）



区分	職員数	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
	31年	0	3	3	8	6	3	4	8	10	9	10	0	64
	26年	0	5	4	2	2	5	10	9	10	13	1	0	61

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	過去5年間の増減数(%)
一般行政	44	45	45	45	46	48	4人、9.09%
教育	7	8	8	8	7	7	0人、0.00%
普通会計の計	51	53	53	53	53	55	4人、7.84%
公営企業等会計等の計	10	10	10	10	9	9	△1人、△10.00%
総合計	61	63	63	63	62	64	3人、4.92%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数